

戦後日本のイノベーションの歴史

荒野 喆也

戦後日本の技術発明によるイノベーションは、欧米からの先進性を取り入れながら、先進国を目指して国を挙げて技術を磨き、国際的にも評価された。これらの成果を歴史的に整理することを、公的機関が計画した。この事業を公益社団法人発明協会が創立一〇周年を記念して先年、「戦後日本のイノベーション一〇〇選」をまとめた。

本事業におけるイノベーションの定義は、「経済的な活動であって、その新たな創造によって、歴史的社会的に大きな変革をもたらし、その展開が国際的或いはその可能性を有する事業である」。その対象は発明・発見に限らず、ビジネスモデルやプロジェクトを含み、創造性・社会的影響性・国際性を重視したものである。

これら一〇〇選を分類してみると、トランジスタ・ラジオ・ウォークマン・インパクトエアコン・エコッキングヒータ等家電品約二十一%、インスタントラーメン・レトルト食品・スタチン等の食品・薬品類十五%、発光ダイオード・フレライト等の部品・材料類十四%、内視鏡・ウオッシュレット・魚群探知機等の設備装置類二十四%、トヨタ生産方式・新幹線等のシステム類が二十六%等である。

また、これら各イノベーションの登場時期を、戦後の時代別に整理してみると、次のようになる。

- (一) 戦後復興期は、一九四五～五四年の九年間で八件であり、年平均〇・九件
- (二) 高度経済成長期は、一九五五～七四年の十九年間で三十三件、年平均一・七件
- (三) 安定成長期は、一九七五～九〇年の十五年間で四十一件、年平均二・七件
- (四) 現代は、一九九一～二〇一〇年の十九年間で十八件、年平均〇・九件である。

以上のようなイノベーションの生産性からいえば、戦後の導入期を経て、高度成長期に花が開き、安定成長期に最盛期を迎え、一般的に言われている失われた三十年への低成長時代に入っている流れが、よく理解される。そして、我が国活性化のためのイノベーション投資への具体策が不可欠である。